

第12回 石狩川下流域外減災対策協議会
第7回 石狩川(下流)水系外流域治水協議会

各地域部会の概要報告について

令和 8年 3月26日

豊平川外地域部会

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月16日（月） 14:00~16:00
 開催方法：札幌河川事務所（WEB会議併用）

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
 札幌市、石狩市、当別町
 気象台（札幌管区気象台）
 北海道（石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部）
 北海道電力株、北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道株

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 電子版の防災教育用教材を公開し教育現場で活用
 - ・ 広報誌やコミュニティFMラジオを利用した避難行動への啓発
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援システムの導入と説明会の実施
 - ・ ハザードマップの改良・周知
 - ・ 防災イベントにおける各種災害体験装置や災害対策機械の展示
 - ・ 職員による出前講座の継続実施
 - ・ 防災パネル展の開催
 - ・ 令和6年能登半島地震による職員派遣時の状況説明等を防災教育で実施
 - ・ 親子防災キャンプの実施
- など

地域部会の様子（WEB会議併用）



自治体等主な会場



札幌河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため豊平川外地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月16日(月) 14:00~16:00

開催方法：札幌河川事務所 (WEB会議併用)

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道森林管理局(石狩森林管理署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
 札幌市、石狩市、当別町

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 電子版の防災教育用教材を公開し教育現場で活用
 - ・ 広報誌やコミュニティFMラジオを利用した避難行動への啓発
 - ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画作成支援システムの導入と説明会の実施
 - ・ ハザードマップの改良・周知
 - ・ 防災イベントにおける各種災害体験装置や災害対策機械の展示
 - ・ 職員による出前講座の継続実施
 - ・ 防災パネル展の開催
 - ・ 令和6年能登半島地震による職員派遣時の状況説明等を防災教育で実施
 - ・ 親子防災キャンプの実施
- など

地域部会の様子 (WEB会議併用)



自治体等主な会場



札幌河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長
下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長
建設総務課長

- 今後の気候変動による降雨量増加が予測されている状況の中、流域自治体として河川改修や公共用地を活用した流域対策、住民への情報伝達などハード・ソフト両面から治水対策を推進。市内5河川の河川改修や学校グラウンド等を活用した流域貯留施設整備に加え、ハザードマップの周知や札幌駅前通地下歩行空間でのパネル展を実施している。
- 被害軽減と早期復旧を目的として、小中学校向け防災教育用教材を配布し、防災教育を実施。電子教材『さっぽろそなえ箱』を作成し、教員がカスタマイズ可能な教材と指導手引きを公開、活用を図っている。次年度以降も引き続き周知していきたい。
- 防災DVDの貸出や月約3回、10ヶ月で30回前後の出前講座を実施し、市民への普及啓発を推進。広報誌やコミュニティFMラジオ、SNSも活用して避難行動の理解促進を図り、次年度も情報発信を行っていく予定。
- 区単位で炊き出しや簡易ベッド設営などの住民参加型訓練を実施しているほか、要配慮者利用施設(約2,900施設)への避難確保計画作成を支援している。現段階で対象の約1,900施設(約66%)が作成済みで、今後も対象施設の作成支援会を実施し、作成に努めたい。

- 行政情報ポータル『いしポ』と緊急情報電話配信サービスの運用を開始した。次年度は利用者視点に立ったサービスの向上に取り組み、各種イベントや訓練にて周知を図る。
- ハザードマップに新避難所や材木川の情報を反映し、令和7年度内に改訂を予定している。新規転入者配布や防災講座等で周知を進め、次年度以降も継続する。
- 一日防災学校を6校で実施し、AR・VRやマイ・タイムライン作成などを通じて防災意識を啓発。避難所運営訓練を計4回行い、資機材の使用方法やハザード区域を周知した。次年度も継続し、防災DXや映像機材を活用して引き続き防災知識の定着を図る。
- 石狩市防災パネル展を年2回開催し、過去の災害や近年の自然災害をテーマに展示を実施。防災フェスタでは体験型訓練やAR・VR体験を導入し、約3,500人が来場。令和8年度は市制施行30周年記念事業として、さらに拡充を予定している。
- 要支援者利用施設の避難確保計画について、新規対象施設へ個別支援を行い、全84施設で作成が完了。今後も対象施設への作成依頼とフォローを継続し、体制強化を図る。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 町内の小学4年生と中学1年生を対象に、防災教育の出前授業を実施している。令和6年能登半島地震に派遣された町職員の講話や防災マップでの自宅周辺の災害リスク確認、段ボールベッド作成体験などを行っている。次年度以降も継続実施する予定。
- 町民・職員を対象に防災意識向上と災害の備えを目的とした防災セミナーを開催している。冬期災害対策の講演や、ワークショップ形式の研修も行い併せて約100人が参加した。次年度以降も継続実施予定である。
- 北海道医療大学と連携し、体験型の地域防災セミナーを開催している。災害時の常備薬管理や口腔ケアの講習、非常食の試食や段ボールベッド作成など実践的内容を取り入れている。
- 社会福祉協議会などと共催し、親子防災キャンプを開催している。体育館での1泊2日の避難所生活体験を通じ、放水・火起こし体験や炊き出し訓練など多様な活動を実施。停電を想定した夜間体験や段ボールベッドでの宿泊も行っている。



札幌市長

代理出席

上：下水道河川局
事業推進部河川事業課長

下：危機管理局
防災計画担当課長



石狩市長

代理出席：危機管理課長
建設総務課長

- 5/14に、札幌河川事務所と情報伝達訓練を実施し、臨場感の共有や、情報伝達が実際に機能するかを確認した。非常時のイメージや今後の検討にもつながる有効な訓練となり、年2回の札幌市の災害対策本部訓練でも非常時の発令タイミングなどにスムーズに対応できた。
- 札幌市は避難所の数が多く、いかに早く情報を収集し、避難所の開設や避難の伝達を行うかについて、先手先手の対応が求められている。
 - 防災・減災DXの一環として、12時間先の風水害の危険性を予測する災害予測評価システムの構築を目指している。市内の河川水位を半日以上前から予測し、明るいうちに避難情報を発令できる体制づくりを各関係機関と情報共有しながら進めている。
- 学校のグラウンドや公園等を活用した貯留施設の整備には、各施設管理者との調整や、利用への理解が必要となる。密な情報交換を図りながら、円滑な貯留施設整備に取り組んでいる。

- 石狩川主流の小河川は川の形状から氾濫や孤立のリスクが高いため、市からの迅速な情報発信が不可欠である。
 - 行政情報ポータル「いしポ」を活用し、市民に緊急情報を発信し、防災行政無線と合わせて情報伝達の多重化を行っている。
- 8/25に災害対策本部運営訓練を実施し、職員の参集・安否確認・伝達訓練・市民への避難指示の発令等をアプリを通して行った。災害対策本部、消防署長、危機管理課職員、建設部職員など約30名が参加した。
- 気象台と今後の気象状況情報についての確認を行う訓練、川の防災情報を活用した高齢者避難指示の確認、厚田地区が孤立したことを想定した防災ヘリ要請の伝達訓練、建設部局と連携した現場と災害対策本部の動画中継などを交えた訓練等も実施し、防災意識の向上へとつなげている。
 - 関係機関との連携部分は仮想であるため、実際の発災時に臨機応変に対応が求められるという課題がある。
- 今後は関係機関や近隣自治体との合同訓練を通じ、平時から迅速かつ的確な情報伝達ができる体制づくりを目指す。



当別町長

代理出席：総務部
危機対策課長

- 石狩川は流域が非常に広く長いため、当別町が快晴の時でも上流の地域で雨量や水位の変化があることに常に注意を怠らなければいけない。当別川については、水位の上昇が急激に起こってくる可能性があるため、避難情報を発令するタイミングや判断が難しい。S56水害を除き実際に危険を経験した人が少ないことが、最大のハンデであると感じている。
→各機関から首長へのホットラインで、どういう危険性が生じた場合に、どの程度の内容で情報が伝達されるかなど、ある程度事前にわかっている程度であれば準備につながるという点で不安が解消されると考えている。
- 当別町では水田に降った雨を一時的に貯留する田んぼダムを、農家の協力のもと水田面積の1/3となる1,214ha(東京ドーム約260個分)で実施しているところである。これにより、水路や河川の水位上昇を抑える効果を期待している。



豊平川外地域部会長

札幌河川事務所長

- 気候変動や雨の強度増加による水災害の解決には各機関の努力に加え、関係機関の連携が最も有効であり、優先して取り組むべきことである。
- 減災対策では、災害情報をどう伝達・共有し、アクションにつなげていくかが特に大きな課題である。想定より早い水位上昇もあり得る中で、どの段階で避難情報を出すのか事前にイメージトレーニングし、意思統一しておくことが必要だと考えている。体験が難しい中でもなるべくリアリティのある訓練が必要である。
- ホットライン訓練を実施した中で、情報共有のみならず公開情報を平日頃から意識することが緊急時の混乱防止につながると感じた。
- 流域治水の活動として田んぼダムの貯留事例はあるが、定量的な効果は技術的知見が十分でなく、まずは実施しながら技術を蓄積していく段階である。今後は実績を増やしつつ、取り組める場所に注目していきたいと思っている。
- 協議会の取り組みとして、会議だけでなく、現地視察や訓練参加などリアルな場を設けることも検討したいと考えている。事務局や担当者部会で具体的に検討を進め、次の地域部会ではより実体験と連携を意識した議論を行いたいとしている。

千歳川外地域部会

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うことも目的に開催した。

日 時：令和8年2月19日(木) 14:00～ 15:30
 開催方法：恵庭市 島松公民館(WEB会議併用)
 構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市
 南幌町、長沼町
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部)
 北海道警察
 オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災・減災に関する市民向けの出前講座や訓練の実施
- ・ 避難所運営訓練、自主防災組織・防災士の方々を対象とした研修会の実施
- ・ 民間事業者や民間企業との災害支援協定の締結
- ・ 公共の下水道、雨水流出抑制に関する指導要綱の作成
- ・ 農業用水路の排水を促す為の整備
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ HUGや訓練を通し小中学生への防災教育の強化
- ・ 水防訓練の実施
- ・ 浚渫工事、倒木雑木処理等河道の維持管理の実施
- ・ 酷暑期における公共施設の一般開放、改修工事

など

地域部会の様子 (WEB会議併用)



※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため千歳川外地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月19日(木) 14:00～ 15:30

開催方法：恵庭市 島松公民館(WEB会議併用)

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道森林管理局(石狩森林管理署・空知森林管理署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、南幌町、長沼町

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 防災・減災に関する市民向けの出前講座や訓練の実施
- ・ 避難所運営訓練、自主防災組織・防災士の方々を対象とした研修会の実施
- ・ 民間事業者や民間企業との災害支援協定の締結
- ・ 公共の下水道、雨水流出抑制に関する指導要綱の作成
- ・ 農業用水路の排水を促す為の整備
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ HUGや訓練を通し小中学生への防災教育の強化
- ・ 水防訓練の実施
- ・ 浚渫工事、倒木雑木処理等河道の維持管理の実施
- ・ 酷暑期における公共施設の一般開放、改修工事

など

地域部会の様子(WEB会議併用)



※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



江別市長

代理出席：副市長

- 昭和56年の大水害以降、目立った被害に見舞われていないが、災害があるリスクを認知してもらうため、防災、減災に関する市民向けの出前講座を令和7年度の実績で合計65回の派遣事業を行い、約4250人の市民の皆さんに対して訓練を実施した。
- 小中学生を対象に、ダンボールの間仕切りの組み立て、カードゲームを利用した防災教材を用いて楽しく意識を高めてもらい、中学生は運営所の責任者の立場になることを前提に、避難者を守るという責任感を持って行動する訓練を実施した。
- 市内のクールシェアスポットの紹介、大雪により孤立が想定される地域に毛布や食料等の備蓄品を配置する等、酷暑期・寒冷期の取組みとして自治会や自主防災組織の皆様と連携した対策を行っている。
- その他に避難所運営訓練、自主防災組織、防災士の方々を対象とした研修会を実施した。



千歳市長

代理出席：危機管理課長

- 酷暑期・厳寒期の取組みとして、停電が発生し、冷房機器が使用できない場合は、避難所の一角にクーリングシェルターを確保できるよう、スポットクーラーや扇風機など各施設の備品を活用する。発電機を各避難所に備蓄品として配備している他、民間のリース事業所等から保有する冷暖房機器を迅速かつ円滑に提供、優先的に燃料の供給を受ける等、対外支援協定の締結に努めている。
- 灯油ストーブ、初期対応分の灯油缶、毛布など避難者の体温を保温するための備蓄に加え、来年度には避難者を加温するための長期保存できるカイロを各避難所に整備する予定。
- 避難者が安心して生活できるよう、暖かいものや冷たいものを一定期間保温できる発泡スチロール箱の提供、そして寒さ対策としても活用できるポリエチレンシートの提供に関する協定や、避難所における温食提供のためのキッチンカーの派遣等、積極的に民間企業との災害支援協定の締結を進めている。



恵庭市長

代理出席：危機管理参与

- 郊外の環境保全会、土地改良区、恵庭市とで平成20年度に水田貯留機能増進対策協議会を結成し、田んぼダムの活動を実施。公共の下水道に流入する雨水量を検証できるよう、恵庭市公共下水道と雨水流出抑制に関する指導要綱を作成し、基準に基づいて該当する土地をお持ちの方に指導を行っている。
- 春先に雪が解けたときの水がスムーズに排水できるよう、冬の間農業用水路の床ざらいを行う。
- 生徒や教職員の方、そこに避難してくるであろう地域の皆様、そういった方々を対象に1日防災学校を実施し、避難所運営ゲーム(HUG)ではどのようにして命を守るか、仲間と一緒に考えてもらいながら体験してもらう取組みを実施した。
- 備蓄品はストーブだけで300台、例えば大地震で避難者の想定3000人近く想定をしているが、10人に1台ぐらいあてがうぐらいのものは揃ってきた。



北広島市長

代理出席：副市長

- 酷暑期の取組みとして、避難所になりえる施設については、空調設備が整っていない場所もあるため、携帯型の扇風機などの対策グッズの備えについて、出前講座などを通じて広報活動を行っている。
- 今年度からの取組みとして、市内在住の防災士、北海道地域防災マスターに対して、水防訓練等の各種防災訓練への参加の呼びかけを行った。
- 寒冷期の取組みとして、気象状況が厳しい1月下旬頃には、冬期の特性を踏まえた避難所の開設運営を迅速的確に実施できるよう、避難所開設運営訓練を新任職員や避難所運営を担当する職員を対象に毎年行っている。
- 令和7年度では大曲地区の市街地を流れる中の沢川において、浚渫工事約120m程度実施し、倒木雑木処理については中の沢川や竹山川などで実施した。
- 防災教育として小中学生を対象に、避難所運営ゲームを実施し、冬期の大規模災害に対する自助共助の意識を高め、地域の災害対応能力を高めることができた。
- 昨年度から実施している田んぼダムの取組みは農業者の理解を頂きながら進め、令和7年度は新たに2名が加わり、農業者7名、約54ヘクタールで協力を得ることができた。



南幌町長

代理出席：都市整備課長

- 熱中症対策として、送風機や飲料水を確保するとともに、クーリングシェルターを設置し、酷暑下における避難所運営を想定した町民参加型防災訓練を実施し、あわせて避難所運営訓練、Doはぐ、消防団による土嚢作り、日本赤十字奉仕団による炊き出し訓練を行った。
- クーリングシェルターを熱中症予防対策として、7月から8月にかけて町内公共施設3ヶ所で、なんぼろ涼み処を開設。
- 熱中症警戒アラート発令時には防災行政無線やSNS等を活用し、町民への注意喚起を実施した。
- 避難所の停電を想定し、常設設備に依存しない形での防寒電力確保の検証と合わせ、災害時要支援者対応訓練として、同日に自衛隊車両を活用し、災害時要支援者を福祉避難所へ搬送する訓練を実施した。
- 今後の取組みとして、アレルギー対応食品、生活必需品、大型ストーブ、発電機等の災害備蓄品の計画的整備、情報伝達体制の強化として、Jアラートと連動とした戸別受信機の設置を推進、冷房設備への整備を進めるとともに、出水期、降雪期を見据えた平時からの防災学習を継続していく。



長沼町長

- 避難所を開設するような事態が発生した場合に備え、少しでも環境の改善に繋げることができるように徐々に季節製品の防災備蓄また設備の改修といったことを進めている。
- 指定福祉避難所も兼ねている保健福祉センターの改修工事を行い、エアコンを設置した。
- 図書館やそういった施設において、熱中症警戒アラートの発表期間中はクーリングシェルターとして一般開放をする取り組みを行っている。
- ジェットヒーターや対流型の石油ストーブ、灯油もポリタンクに保管し合わせて備蓄し、機械が正常に作動するのか確認作業の意味合いで色々なイベント時に対応、使い切れなかった燃料も品質劣化する前にほかの公共施設の暖房用として使用している。
- 真空パックの毛布についても来年度からは保証期間に合わせて、10年周期でのローリングストックということで、開けたとき不具合がないよう毎年のリパックとクリーニングを行うこととして備蓄を進めている。

千歳川外部会委員

北海道警察本部警備課
代理出席：災害係長

- 災害発生時において住民の安全を確保するためには、警察や自治体、防災関係機関の連携が不可欠であり、平素から顔の見える関係を築き、情報の基盤を強化することで、有事の際の迅速な避難誘導や救助活動に繋がっていきたい。



千歳川外部会委員

札幌管区气象台
気象防災部次長

- 減災や流域治水プロジェクトに基づく各種対策として、ワークショップや防災教育を実施しているが、あらゆる機会を通じて、新しい防災気象情報の利活用に関する普及啓発に努めていく。



千歳川外部会委員
江別河川事務所長

- 住民等へのリスク回避の対応について、避難者の受け入れ準備の他、多様な情報伝達体制の構築と、その手順の明確化が重要である。
- 高齢者や児童、屋外で作業されている方などに向けた広報手段も考え、情報伝達の手順を明確にしておくことが求められる。また、酷暑期・寒冷期それぞれの季節ごとに合った避難誘導や支援を想定した、自助・共助体制の強化も望まれる。
- 時代の経過とともに気候や生活形態も変化していくことから、地域防災計画等については地域特性やリスクに合わせて定期的に見直していくことも必要である。



千歳川外
地域部会長
千歳川河川事務所長

- 今年の北海道は特に暑く、工事現場でもクーリング施設を設置しているような状況であり、北海道民は暑さに慣れていない為、クールシェアスポットとして公共施設の有効活用はとても重要だと考える。
- 千歳川流域は田んぼ等も多く、着々と田んぼダムの取り組みが進められており、雨水貯留対策の活動が更に進むことを願う。
- 皆様方から一番多く出たのは、防災教育による意識の醸成や自分事として考えて貰うことが大切。
- 大きな災害になっていくと、市町さん単独ではなく民間の力を借りて災害復旧を行うことが重要であり、流域の市町さんが一体となって連携しながら長期戦に向けた取り組みや構えが必要。
- 引き続き、水害に強い流域づくりを目指し、流域の関係者が一体となって、減災や流域治水に必要な対策を検討し、実践していくことが重要と考える。



千歳川外地域部会
副部会長
札幌建設管理部
千歳出張所 所長

- 本協議会では、年を追うごとに激甚化していく自然災害を踏まえ、関係機関が連携しながら減災に向けた取り組みを進めていくことの重要性を共有することができたものと思う。
- 地域の安全安心を守るために平時からの備え、情報の共有、関係機関との連携強化が一層重要性を増していくことから、各関係機関から紹介していただいた取り組み状況などを参考に、今後の減災対策に活かしていただきたい。

夕張川上流地域部会

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため夕張川上流地域部会を開催した。

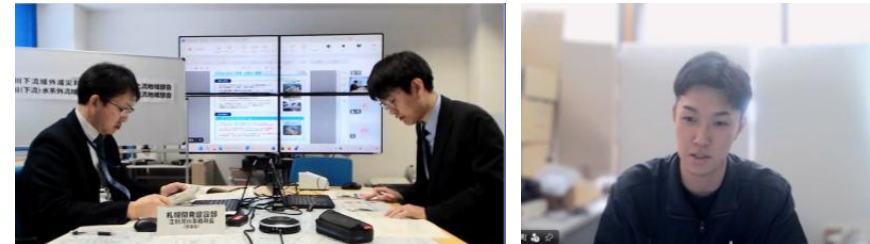
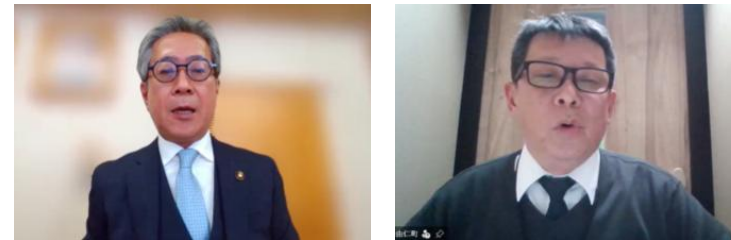
日 時：令和8年2月18日（水）10：00～11：00

開催方法：WEB会議

構 成 員：北海道開発局（札幌開発建設部）
夕張市、由仁町、栗山町
気象台（札幌管区気象台）
北海道（空知総合振興局、札幌建設管理部）
北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道株

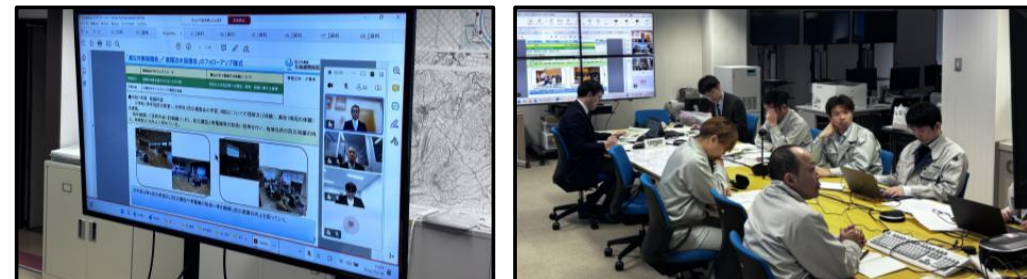
地域部会の様子（WEB開催）



自治体等主な会場

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 小学校では学年別防災講話、中学校では段階的に学ぶ内容を深め避難所運営ゲーム（HUG）の実施。
- ・ 仮設トイレの設置訓練、大雨を想定した避難経路を考えるワークショップを実施。
- ・ 北海道地域防災マスター認定研修の実施
- ・ 暴風雪への備えについて広報の活用
- ・ 防災教室及び防災講話や発電機の取扱い等、防災意識の向上
- ・ 避難所での熱中症対策についての防災講話など実施
など



江別河川事務所

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため夕張川上流地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月18日(水) 10:00~11:00

開催方法：WEB会議

構 成 員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道森林管理局(空知森林管理署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(空知総合振興局、胆振総合振興局)
 夕張市、由仁町、栗山町

報告のあった自治体の取り組み事例

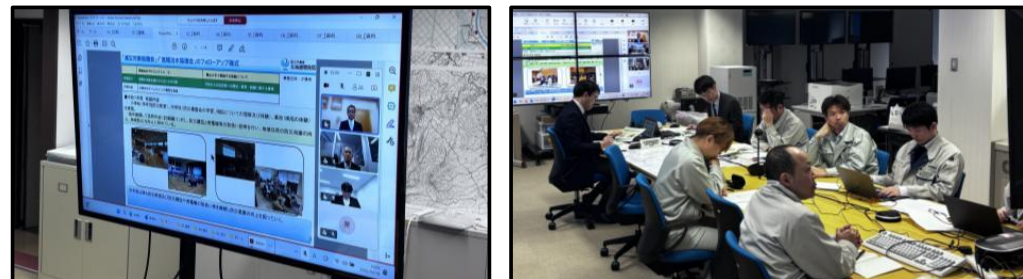
- ・ 小学校では学年別防災講話、中学校では段階的に学ぶ内容を深め避難所運営ゲーム(HUG)の実施。
- ・ 仮設トイレの設置訓練、大雨を想定した避難経路を考えるワークショップを実施。
- ・ 北海道地域防災マスター認定研修の実施
- ・ 暴風雪への備えについて広報の活用
- ・ 防災教室及び防災講話や発電機の取扱い等、防災意識の向上
- ・ 避難所での熱中症対策についての防災講話など実施
- ・ 水害対策タイムラインの運用を推進
- ・ 関係自治体との水被害リスク情報の共有・検討
- ・ 新しい防災気象情報

など

地域部会の様子 (WEB開催)



自治体等主な会場



江別河川事務所



夕張市長

- 小学校一年生から学年別の防災講話を実施、中学校では自然災害リスク・地域の避難所開設・避難所運営ゲーム(HUG)の実施といった学年が上がるにつれ段階的に学ぶ内容を深めている。自助共助の大切さを理解してもらえていると考えている。
- 酷暑期・寒冷期における事前防災の取組について、暴風雪への備えについて広報に掲載。毎年、発電機や照明器具などを中心とした安心安全備品の整備を実施。市内20箇所の集会所などで実施している防災講話で、冬の防災対策について参加者に説明を行っている。市としては、できるところから対策を講じていきたい。



由仁町長

代理出席：総務課

- 災害協定を締結している企業と避難所開設運営訓練の一環として、仮設トイレの設置訓練を実施。札幌管区気象台による大雨を想定した避難経路を考えるワークショップを実施し職員の識能の向上を図っている。
- 酷暑期・寒冷期における事前防災の取組について由仁町防災訓練を実施。災害対策本部員会議(設置訓練)による災害対処能力の向上、職員を対象とした「自らが何をすべきか」を考えさせる避難所開設・運営訓練を実施している。
- 「要配慮者への対応」に焦点をあて、個別避難計画を整備。(毎年、確認・更新を実施)



栗山町長

代理出席：総務課

- 「北海道地域防災マスター認定研修」の参加者募集については、町内会、自治体、連合町内会の会長さんに案内文を渡し周知していただき、町のHPも活用、防災教育時に宣伝、役場内での周知を実施。参加者については町民、役場職員、町外(近隣)の方もご参加いただいた。
- 酷暑期に関する事前防災の取り組みとしては毎年8月又は9月頃、自然災害発生を想定した訓練(総合防災訓練)を実施、今年度はイベントテントを設置し参加者の体調に配慮した。今後の取り組みとしては、酷暑期の避難に重点を置いた訓練、避難所での熱中症対策についての防災講和など実施していく予定。
- 寒冷期に関する事前防災の取り組み(冬季間に震度4以上の地震が発生した場合)について、防災学習で令和6年能登半島地震についての講話を開催。



夕張川上流
地域部会長
江別河川事務所長

- 酷暑期・寒冷期における事前防災について、各自治体が熱中症対策や暴風雪時の避難対応など、多岐にわたり検討されていると感じた。参考となった取組内容については、各自治体において今後取り入れていく検討をしてもらえると幸いである。
- 住民等へのリスク回避にあっては、避難者受け入れ準備の他、防災無線や緊急速報メール、地域アプリ、SNSなどを活用した多様な情報伝達体制の構築と、その手順の明確化が重要である。また、高齢者や児童、障害者などの見守り体制、季節に合った自助共助の体制強化も求められる。
- 季節ごとの避難リスクやインフラの脆弱性、異常気象の頻発等を踏まえ、地域防災計画等は、世代の生活形態の変化に合わせ、定期的に見直すことが重要。官民連携やインフラ管理者との協働により、関係者一体となって今後も減災対策等に取り組んで参りたい。

幾春別川外地域部会

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体的、計画的に推進しており、その取組み状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。

日時：令和8年2月26日(木) 14:00~15:30
開催方法：対面・WEB会議併用

構成員：

北海道開発局（札幌開発建設部）
岩見沢市、美唄市、三笠市、月形町、新篠津村
気象台（札幌管区気象台）
北海道（石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部）
北海道警察

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
北海道運輸局
北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 出前講座を実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 女性の視点に配慮した備蓄品整備や避難所運営
- ・ 防災講習会の実施
- ・ 避難所運営訓練、1日防災学習の実施
- ・ 防災展示イベントの開催
- ・ 河道掘削、樹木伐採などの河道の維持管理の実施
- ・ コミュニティタイムラインの作成支援、訓練実施及び見直し
- ・ 防災行政無線の整備
- ・ 要配慮者利用施設の避難訓練を対象とした避難訓練シナリオの作成 など

地域部会の様子 (WEB開催)



主な会場



札幌開発建設部



岩見沢河川事務所

- 近年の激甚な水害や、気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策、「流域治水」を計画的に推進することを目的として「流域治水プロジェクト」にもとづく取組状況についてのフォローアップ等を行うため幾春別川外地域部会を開催した。(今年度は石狩川下流域外減災対策協議会と合同開催)

日 時：令和8年2月26日(木) 14:00~15:30

開催方法：対面・WEB会議併用

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台)
 北海道森林管理局(空知森林管理署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(石狩振興局、空知総合振興局)
 岩見沢市、美唄市、三笠市、新篠津村、月形町

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 出前講座を実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 女性の視点に配慮した備蓄品整備や避難所運営
- ・ 防災講習会の実施
- ・ 避難所運営訓練、1日防災学習の実施
- ・ 防災展示イベントの開催
- ・ 河道掘削、樹木伐採などの河道の維持管理の実施
- ・ コミュニティタイムラインの作成支援、訓練実施及び見直し
- ・ 防災行政無線の整備
- ・ 要配慮者利用施設の避難訓練を対象とした避難訓練シナリオの作成

など

地域部会の様子 (WEB開催)



主な会場



札幌開発建設部



岩見沢河川事務所

※写真を掲載しているのは参加者(会場)のうちの一部です



岩見沢市長

代理出席：
総務部危機管理対策室長

- 今年度は外国人にむけてHPを刷新した。
- 来年度以降は外国人労働者採用企業に対して、チラシやQRコードを用いて多言語に対応した防災情報サイトの周知を行いたい。



美唄市長

代理出席：
総務部危機管理対策室長

- 河川事務所から提案のあった、まるごとまちごとハザードマップは浸水時のイメージがつきやすく「次の一手」として進めたいと考えている。昭和56年水害以降大きな水害がなく、市民や市職員で昭和56年水害の経験者が減っているため、感覚的にわかりやすく効果的だと思う。ただ、維持管理に当たってはランニングコストの財源確保が課題。交付金や補助金などの情報があれば提供いただきたい。
- 自主防災組織を対象とした、コミュニティタイムラインの作成を市内全域に広げたい。
- タイムラインについてブラッシュアップしたい。市の大きな訓練ではなく地域での訓練で使用していきたい。



三笠市長

代理出席：
消防本部
生活安全センター長

- 河川事務所と連携し要配慮者利用施設の避難訓練を実践的なものとするため、避難訓練シナリオを作成した。来年度はシナリオを活用した訓練支援を行うため、職員がシナリオを理解し施設への説明を行う。
- 小学校低学年には防災カルタ、中学年には段ボールベットを使用した避難訓練、高学年にはハザードマップの説明、中高生には応急手当訓練といったように年代に合わせた防災教育を実施している。



新篠津村長
代理出席：
総務課主幹

- 河川事務所から提案のあった、浸水AR写真を活用し、身近な施設の状況を可視化することで、垂直避難の重要性など小学生でもわかりやすい防災訓練を実施できると考えている。以前から行っている段ボールベットの組み立てなど体験を通じた取組と、浸水AR写真を併用することでより防災意識の向上ができると期待している。
- 今後は浸水AR写真を村のホームページや公式LINEで周知する。
- 自主防災組織の避難訓練に小中学生などの若い世代に参加してもらい、防災意識の向上を図りたい。



月形町長
代理出席：総務課長補佐

- 河川事務所からいただいた皆楽公園の避難所多言語パネルをキャンプ場、温泉ホテルに追加設置した。
- 河川事務所から提案のあった浸水AR写真は来年度活用していきたい。
- 防災情報について、町公式LINEからも多言語防災情報を取得できるよう、多言語に対応している町のHPに容易にアクセスできるように改善したい。
- 昨年12月の地震で災害発生時の行動マニュアルの必要性を確認できた。



幾春別川外
地域部会長
岩見沢河川事務所長

- 各市町村が行っている小中学校における防災教育の充実は、非常に前向きな取組である。
- それぞれの機関でそれぞれができることを進めていただきたい。
- 外国人労働者向けの防災教育資料は十分に整備されていないと考えられ、今後の課題である。新たな情報が得られた場合は情報提供したい。
- 各自治体が進める取組には、要配慮者利用施設の避難訓練のように河川事務所だけではノウハウが不足している分野も存在する。今後は市町村と河川事務所が協働し、知見を共有・蓄積することで、流域全体の防災力向上につなげたい。

雨竜川外地域部会

- 近年、北海道内では記録的豪雨や地震が相次ぎ、災害がいつどこで発生してもおかしくない状況にあることから、事前の備えを流域全体で進める必要性が高まっている。こうした背景を踏まえ、各自治体・関係機関が協力し、いざという時に備えるための場として開催。流域全体の関係機関が一体となって防災力を高めるための情報共有と連携強化を図ることを目的として、雨竜川外地域部会を実施した。

日時：令和8年2月26日(木) 10:00~12:00
 開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市(欠席)、
 奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、
 秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、
 上砂川町(欠席)
 気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局
 札幌建設管理部、旭川建設管理部)
 北海道警察、北海道電力(株)

オブザーバー：国土地理院(北海道地方測量部)
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道(株)

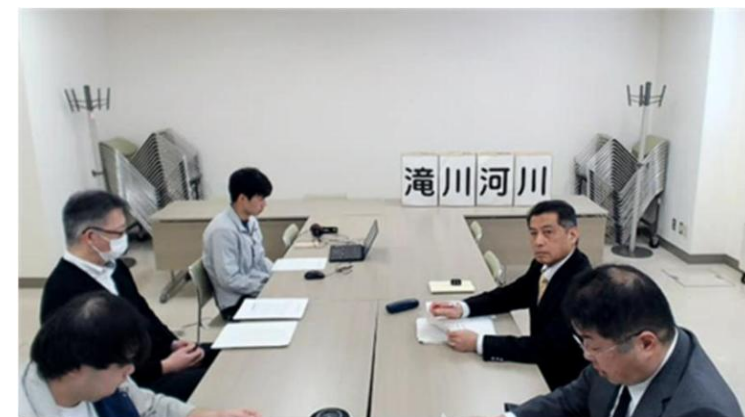
報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 浸水センサ設置で冠水をリアルタイムで把握。
- ・ 情報発信強化(SNS・広報誌・防災無線等)。
- ・ 防災教育・訓練(タイムライン研修・学校防災・住民講座)を実施。
- ・ 避難訓練・避難所運営体験で住民の自分事化を促進。
- ・ 防災道の駅・啓発活動で地域理解を向上。
- ・ 新庁舎・防災倉庫・備蓄庫等の防災拠点整備
- ・ 田んぼダム・河川整備・排水施設管理で流域治水を促進。
- ・ IP告知電話機・アニマルアラートで高齢者含む全世帯へ確実に情報伝達。

地域部会の様子(WEB開催)



WEB会議状況



滝川河川事務所

- 近年、北海道内では記録的豪雨や地震が相次ぎ、災害がいつどこで発生してもおかしくない状況にあることから、事前の備えを流域全体で進める必要性が高まっている。こうした背景を踏まえ、各自治体・関係機関が協力し、いざという時に備えるための場として開催。流域全体の関係機関が一体となって防災力を高めるための情報共有と連携強化を図ることを目的として実施。

日 時：令和8年2月26日(木) 10:00~12:00

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)
 北海道森林管理局(空知森林管理署、空知森林管理署北空知支署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局)
 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市(欠席)、
 奈井江町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、
 秩父別町、雨竜町、北竜町、沼田町、幌加内町、
 上砂川町(欠席)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 浸水センサ設置で冠水をリアルタイムで把握。
 - ・ 情報発信強化(SNS・広報誌・防災無線等)。
 - ・ 防災教育・訓練(タイムライン研修・学校防災・住民講座)を実施。
 - ・ 避難訓練・避難所運営体験で住民の自分事化を促進。
 - ・ 防災道の駅・啓発活動で地域理解を向上。
 - ・ 新庁舎・防災倉庫・備蓄庫等の防災拠点整備
 - ・ 田んぼダム・河川整備・排水施設管理で流域治水を促進。
 - ・ IP告知電話機・アニマルアラートで高齢者含む全世帯へ確実に情報伝達。
- など

地域部会の様子(WEB開催)



WEB会議状況



滝川河川事務所



滝川市長

代理出席:都市計画課

- 令和6年度、国の実証実験を活用し、市内の浸水常襲箇所13か所にワンコイン浸水センサを設置した。アンダーパスや低地、合流式下水道区域のマンホールなどに設置し、道路冠水や内水氾濫をリアルタイムで把握することで、迅速な災害対応につなげている。職員の現地確認の負担軽減や初動対応の迅速化が効果として挙げられる一方、プッシュ型通知機能の導入や冬期の取り外しが課題となっている。今後も継続して活用していく方針である。



砂川市長

代理出席:総務部市長公室課

- 水害タイムライン研修を行い、職員を対象に防災行動の確認・整理を行った。
- 小学校で1日防災教育を行い、防災かるた・防災カードゲームを活用し、防災への理解を深めた。
- 住民への周知・啓発としては、広報紙やテレビの地デジ広報に加え、LINE公式アカウントを通じて防災情報を迅速に届ける体制を整えている。
- 出前講座ではハザードマップの見方を説明し、避難行動の重要性を理解してもらう取り組みを行っている。さらにDoはぐ、段ボールベッドの設営、非常食の試食など、体験型の学習を取り入れることで住民が災害を自分ごととして捉えられるよう工夫している。



歌志内市長

- 土のうステーションの設置や2tクレーン車・水中ポンプ等の配備により、緊急時に迅速対応できる体制を整備している。
- 日常パトロールで損傷箇所を把握し、必要に応じて護岸補修を実施するとともに、ペンケ歌志内川の河川改修工事が継続して進められている。
- 広報や説明会、ハザードマップを活用した周知、避難訓練等の実施により、市民の防災知識と行動力の向上を図っている。
- 防災クイズなど新たな取り組みを通じて、自助・共助の意識を高め、住民との交流を深めながら防災意識を醸成している。



奈井江町長

- 防災ガイドマップ・ハザードマップを活用し、地域ケア会議で避難所・危険区域等について意見交換を実施。民間企業協力のもと、小学生向けに応急手当などを学ぶ防災教育を実施。
- 道の駅ハウスヤルビ奈井江が「防災道の駅」に指定され、防災パネル展示や車両立ち往生対処法、防災ゲームなどの啓発活動を実施。
- 新庁舎が令和6年5月に供用開始し、72時間以上の災害拠点機能を備えた体制を整備。役場敷地内に防災倉庫を新設し、食料・飲料水などの備蓄を強化。
- 大規模水害時の避難拠点となる体育館に、防災備蓄庫を新設予定。防災行政無線を整備し、屋外スピーカーや公共施設の放送設備を活用した情報伝達体制を構築。登録制メール・電話・FAX・LINEに加え、新たに防災アプリを導入し、情報伝達の確実性を向上。



浦臼町長

- 河川の損傷補修や老朽護岸の整備を継続し、田んぼダム(約80ha)で内水氾濫軽減に取り組んでいる。
- 全職員を対象とした災害対応力向上の防災教育を継続するとともに、町内会長会議や住民向け出前講座を通じて、防災対策の基本事項や自主防災組織の重要性を周知し、地域全体の防災理解と意識向上を図っている。
- 避難訓練や避難所運営体験、1日防災学校など住民・児童向けの防災教育を実施。
- 要支援者の避難支援協力者の確保が課題で、人口減少に伴う人手不足が深刻な状況。



新十津川町長

代理出席：災害対策事務局

- 町管理河川で浚渫や草刈りを実施し、流水能力の確保と水害軽減を図った。
- 農地整備に合わせて水位調整ゲート付き落口柵を設置し、田んぼダムの実施環境を拡大。内水氾濫防止に寄与。
- 総合防災訓練を実施し、降雨体験や避難訓練、備蓄品展示などを通じて住民の防災意識を向上。
- マイタイムライン研修会を開催し、気象予報士の講話と個別避難行動計画づくりを実施。今後も各地区・学校で普及を継続。



妹背牛町長

- 田んぼダムを町内11地区で実施し、水田貯留機能を活かした洪水抑制に取り組むとともに、普通河川や農業排水路の樹木・土砂除去、排水路修繕、排水機場の計画的な維持補修により、短時間降雨への対応力を高めている。
- 防災行政無線とスマホアプリの連携整備により、緊急時の情報伝達を迅速化し、今後は情報伝達訓練や避難訓練、小中学生向け防災訓練を強化していく。
- 河道掘削が必要な箇所や老朽化した排水ポンプの更新、専門的支援の確保などが課題であり、財政支援の拡充が求められている。



秩父別町長

代理出席:副町長

- 田んぼダムの活用や河川浚渫・伐木処理など流域治水を実施し、今後も排水ポンプの稼働訓練・排水機場の管理・川の浚渫を進める。
- 町民を対象とした防災訓練、小中学校向け防災学校を開催するとともに、全職員・町民を対象に防災士の資格取得を推進。今後は冬期の防災訓練も検討。
- デジタル防災無線の戸別受信機を全戸配布するほか、災害に強いまちづくりを目指し温泉の周辺施設の電力を太陽光でまかなう地域マイクログリッド設備を整備。
- 8つの町内会で自主防災組織の設立。



雨竜町長

- 大雨による農地被害が多い鴨居沢川流域で、令和7年度に護岸工事や複数箇所の農地保全工事を行うとともに、農地整備や田んぼダムの取組も進めている。
- 防災行政無線を更新し、親局・再送信局・戸別受信機1,120台を整備、メール・LINE同時配信が可能に。
- 今後は明瞭な避難情報の発信、高齢者・要支援者へのサポート、戸別受信機の電池切れ対策が課題。
- 情報伝達手段の普及促進や避難訓練など、ソフト面の防災力向上を継続していく方針。



北竜町長
代理出席:副町長

- 治水体制の整備として、昭和63年豪雨を契機に町全体の防災力を強化し、現在は19河川を管理しながら異常気象に対応できる体制を整えている。
- 河川整備の進捗として、維持修繕計画に基づき浸水リスク箇所の整備や浚渫を進め、令和6年度までに8河川、令和7年度には御料川・尻無川・上田川で工事を実施した。
- 排水機場の機能保全として、定期点検に加え防災減災事業を活用し、外部改修を終え、主要機械の更新を令和10年度までに進めている。
- 今後の課題として、治水事業の財源確保が重要であり、補助金を活用しつつ整備を進めるとともに、防災教室や避難訓練を通じて町民の防災意識向上を図っている。



沼田町長
代理出席:建設課

- 水防資材の整備や防災無線・Jアラート更新を進め、避難情報のタイムライン作成やマニュアル見直し、防災訓練・防災教育を通じて住民への周知を行っている。
- 町内2地区で田んぼダムを継続し、町管理河川の浚渫・伐採など断面確保を実施。防災訓練や自主防災組織の設立促進、防災資材整備にも取り組んでいる。
- 流域治水を住民が自分事として捉える意識醸成が課題であり、人口減少・高齢化により自主防災組織のリーダー確保や活動継続が難しい状況にある。
- 行政がきっかけをつくり、自分事化を促しながら、小規模自治体でも実践できる防災活動の活性化策を検討していく。



幌加内町長
代理出席:総務課

- 災害時に住民へ迅速に情報を届けるため、全世帯にIP告知電話機を設置し、スマートフォンを持たない高齢者にも確実に情報が届く体制を整えている。
- 朱鞠内湖でのヒグマ事故を受け、住民要望に応じてアニマルアラートを導入し、IP告知電話機でもヒグマ出没情報を確認できる仕組みを構築した。
- IP告知電話機を通じて、Jアラートの緊急地震速報や防災情報も自動的に配信されるようにし、住民への情報伝達の確実性を高めている。
- 高齢化でスマート端末を持たない住民が多いため、告知端末を活用して誰にでも届く情報伝達を確保している。



雨竜川外
地域部会長
滝川河川事務所長

- 各自治体で田んぼダムなど流域治水が進んでいるが、収穫前など季節による運用課題も共有された。
- 防災教育や防災訓練の継続が重要であり、良い取り組みは自治体間でも共有して広げていくことが望ましい。
- 経験不足・引き継ぎ・人員不足・予算不足などの課題があり、補助金情報提供やタイムライン勉強会開催などで支援していきたい。
- ハード・ソフト両面で治水事業を進め、流域治水の浸透と地域の防災力向上を図っていくことが共有された。

空知川地域部会

- 気象変動の影響により、水防施設の能力を上回る洪水が発生する頻度の高まりが懸念されているため、過去の出水状況から得られた教訓を踏まえ、堤防の決壊や越水などに伴う氾濫に備えることが重要となっている。そのため、河川管理者、北海道、市町村などの関係機関が連携し、減災・流域治水に向けた目標や取組内容について情報共有を行うとともに、各地域の特徴を生かした減災の取組みを推進することを目的として、空知川地域部会を開催した。

日時：令和8年2月25日（水）10：00～11：30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局（札幌開発建設部、旭川開発建設部）
 芦別市、赤平市、富良野市（欠席）
 上富良野町、中富良野町、南富良野町
 気象台（札幌管区気象台、旭川地方気象台）
 北海道（空知総合振興局、上川総合振興局
 札幌建設管理部、旭川建設管理部）
 北海道警察、北海道電力(株)

オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災講話、1日防災学校、出前講座、防災訓練を実施
- ・ 防災行政無線のアプリ及び受信機の整備
- ・ 近隣の公共施設を活かした一時的な集合場所の設定
- ・ 防災士スキルアップ研修会を実施
- ・ 防災行政無線デジタル化、防災ガイドブックの作成
- ・ 水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備
- ・ 水害タイムラインの概要教育と水害想定グループワーク訓練を実施
- ・ 河川防災ステーションの建築工事

など

地域部会の様子（WEB開催）



芦別市

赤平市

中富良野町



上富良野町



南富良野町



札幌開発建設部



空知川河川事務所

- 気象変動の影響により、水防施設の能力を上回る洪水が発生する頻度の高まりが懸念されているため、過去の出水状況から得られた教訓を踏まえ、堤防の決壊や越水などに伴う氾濫に備えることが重要となっている。そのため、河川管理者、北海道、市町村などの関係機関が連携し、減災・流域治水に向けた目標や取組内容について情報共有を行うとともに、各地域の特徴を生かした減災の取組みを推進することを目的として、空知川地域部会を開催した。

日 時：令和8年2月25日(水) 10:00~11:30

開催方法：WEB会議

構成員：北海道開発局(札幌・旭川開発建設部)
 気象台(札幌管区気象台、旭川地方気象台)
 北海道森林管理局(空知森林管理署、
 上川南部森林管理署)
 国立研究開発法人森林研究・整備機構
 森林整備センター(東北北海道整備局)
 北海道(空知総合振興局、上川総合振興局)
 芦別市、赤平市、富良野市(欠席)
 上富良野町、中富良野町、南富良野町

報告のあった自治体の取組み事例

- ・ 防災講話、1日防災学校、出前講座、防災訓練を実施
- ・ 防災行政無線のアプリ及び受信機の整備
- ・ 近隣の公共施設を活かした一時的な集合場所の設定
- ・ 防災士スキルアップ研修会を実施
- ・ 防災行政無線デジタル化、防災ガイドブックの作成
- ・ 水防活動等の迅速化、水害対策に活用出来るハードの整備
- ・ 水害タイムラインの概要教育と水害想定グループワーク訓練を実施
- ・ 河川防災ステーションの建築工事

など

地域部会の様子 (WEB開催)



芦別市

赤平市

中富良野町



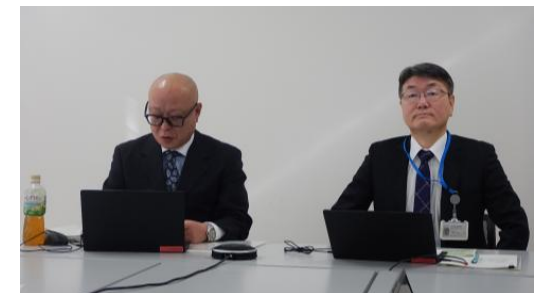
上富良野町



南富良野町



札幌開発建設部



空知川河川事務所

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



芦別市長

- 町内会や各団体からの要望により8件の防災講話を実施。
- 小学校で年2回、1日防災学校を開催し防災かるた・新聞紙スリッパ・段ボールベッド等の組立体験のほか消防及び警察担当者による講話・講評、ロープワーク訓練を実施。
- みんなで介護を考える会では地震を想定した図上訓練を実施。
- 道庁への防災講話の依頼や、防災訓練で避難所開設等を継続して行い、災害に対する気構えや理解を促進。
- 災害情報伝達を確実にするために防災行政無線(同報系)の携帯電話アプリ及び戸別受信機の整備を行い令和8年度に運用予定。



赤平市

代理出席：総務係長

- 赤平市総合防災訓練を実施し、市民・関係者120名以上が参加した。
- 市内小学校で1日防災学校を開催し防災かるたや段ボールベッド、ルームテントの組立体験のほか消防及び警察担当者による講話・講評、ロープワーク訓練を実施。
- 出前講座では防災マップの見方、気象・避難情報収集、避難所運営の模擬体験を実施。
- 避難経路の見直し、近隣の公共施設を活かした一時的な集合場所の設定・調整を行う。
- 戸別受信機の設置要望に対応し無償貸出しを実施。



上富良野町

代理出席：総務主任、
危機管理員

- 防災士スキルアップ研修会(気象台講師による講演、消防による救急救命講習など)を実施し、各町内会の防災士を養成。
- 住民会、学校、民間施設で出前講座を6回開催し、防災教育、新聞紙スリッパ・段ボールベッドの作成等の実習を行う。
- 防災行政無線デジタル化、防災ガイドブックの作成、整備・更新など防災対策の実施。

減災や流域治水に関する新たな取組や工夫した取組について



中富良野町

代理出席：副町長

- 河川及び内水の氾濫発生状況を迅速に把握し、河川パトロールを適切に実施するため、
- ワンコイン浸水センサー実証実験に参加中。
- 遠隔操作による撮影が可能なカメラを活用することで、より効率的・効果的な水防活動に反映できるかを検証中。
- 実証実験への参加成果を取りまとめ本格的運用を検討



南富良野町

代理出席：総務課長

- 河川防災ステーションの用地造成及び建屋建設に着手、令和8年秋頃の水防拠点機能の供用開始を目指し整備事業を推進。
- 水害タイムラインの概要に関する教育(若手職員対象)と水害を想定したグループワーク訓練(係長級以上の職員対象)を実施。
- 自治会等と連携しながら避難広報、避難行動、避難所での対応など、5年で一巡するサイクルで地区防災訓練を実施し、住民の防災意識の高揚と地域の防災力強化を図る。
- 子どもたちの防災意識を育むため、各学校の児童・生徒全員を対象に「知る・考える・実践する」をキーワードとした防災教育を実施し、継続的に防災教育を推進。



空知川地域部会長

空知川河川事務所長

- 各自治体より防災教育・訓練の取組が紹介され、継続的な教育・訓練の重要性を再確認。
- 二人称での指導よりも、第三者(特に家族)を通じた伝え方の方が行動変容につながりやすいとの示唆が得られた。
- 流域の安全を守るためには関係機関の連携が不可欠であり、本日の情報共有を今後の減災・流域治水の推進に活かしていく。